

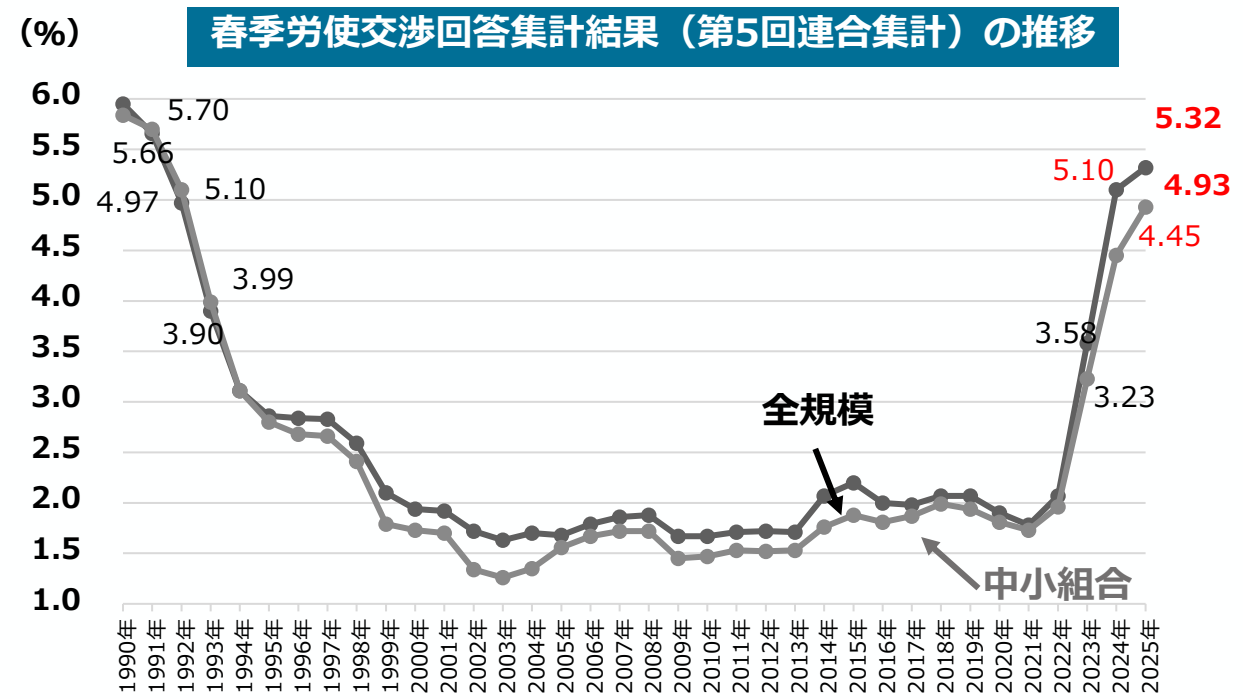
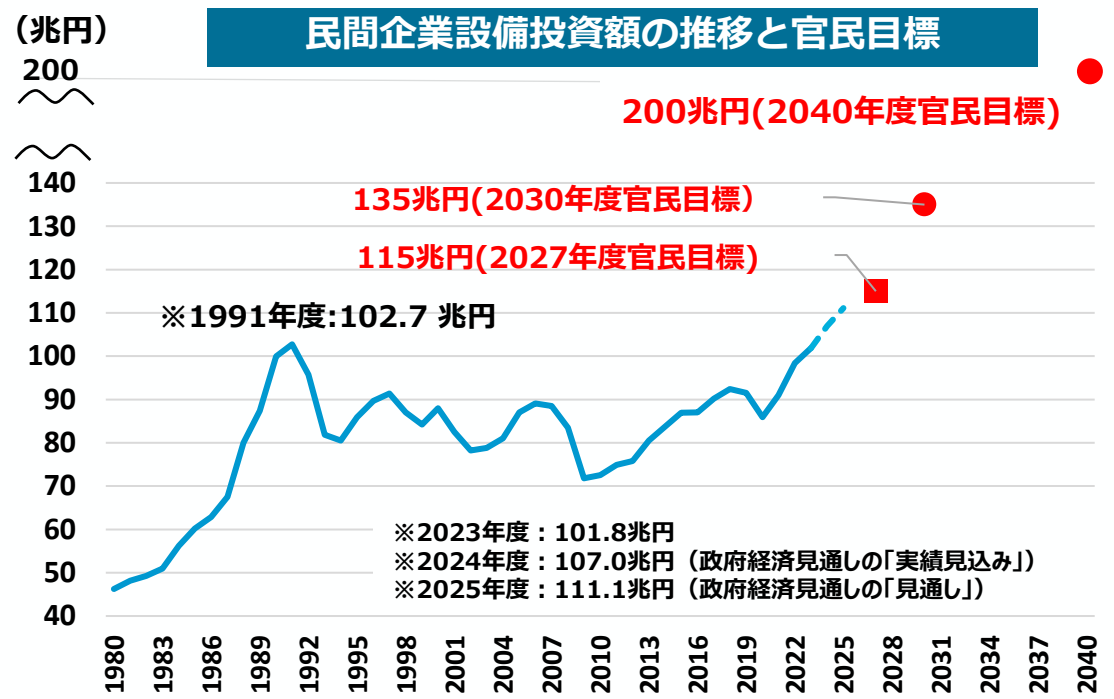
2040年の産業構造・就業構造の推計

2025年 5 月

経済産業省

「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への転換に向けて、 「潮目の変化」を定着させ、将来の成長軌道を確認できるかの瀬戸際

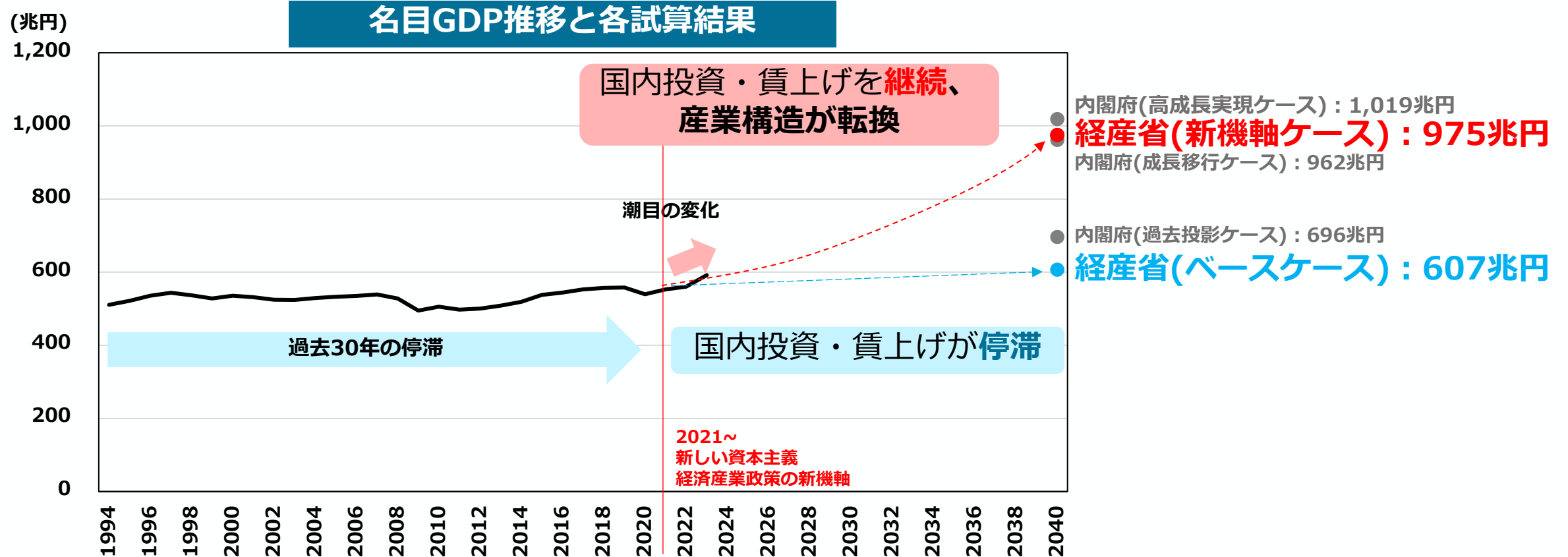
- 米国関税措置をはじめとして世界の不確実性が高まる中、足下の情勢変化に機動的に対応しつつも、中長期的に日本経済を持続的に成長させるためには、国内における成長投資の継続によって、経済・産業構造を高付加価値型に転換していくことではないか。
- 投資と賃上げの継続には、日本国内の将来悲観の払拭が必要。2月の総理指示も踏まえ、成長投資が導く2040年の産業構造を、経済産業研究所（RIETI）と共同で、産構審（経済産業政策新機軸部会）で整理。



(注)左図：1980年～1993年度までは2015年基準支出側GDP系列簡易溯及値を利用。1994年度～2023年度は、「国民経済計算年次推計」、2024年度、2025年度は「政府経済見通し」を利用。
(出所)左図：内閣府「国民経済計算」「政府経済見通し」、令和5年4月6日「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」経団連資料、令和7年1月27日「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」経団連資料を基に作成。
(注)右図：調査対象は、連合加盟企業の組合。「中小組合」は、組合員数300人未満の組合。賞与等を含まない月例賃金ベース。平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）の集計。1990年～2024年については最終集計結果、2025年については第5回回答集計結果であり、今後数字が変動する可能性がある。
(出典)右図：日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果について」

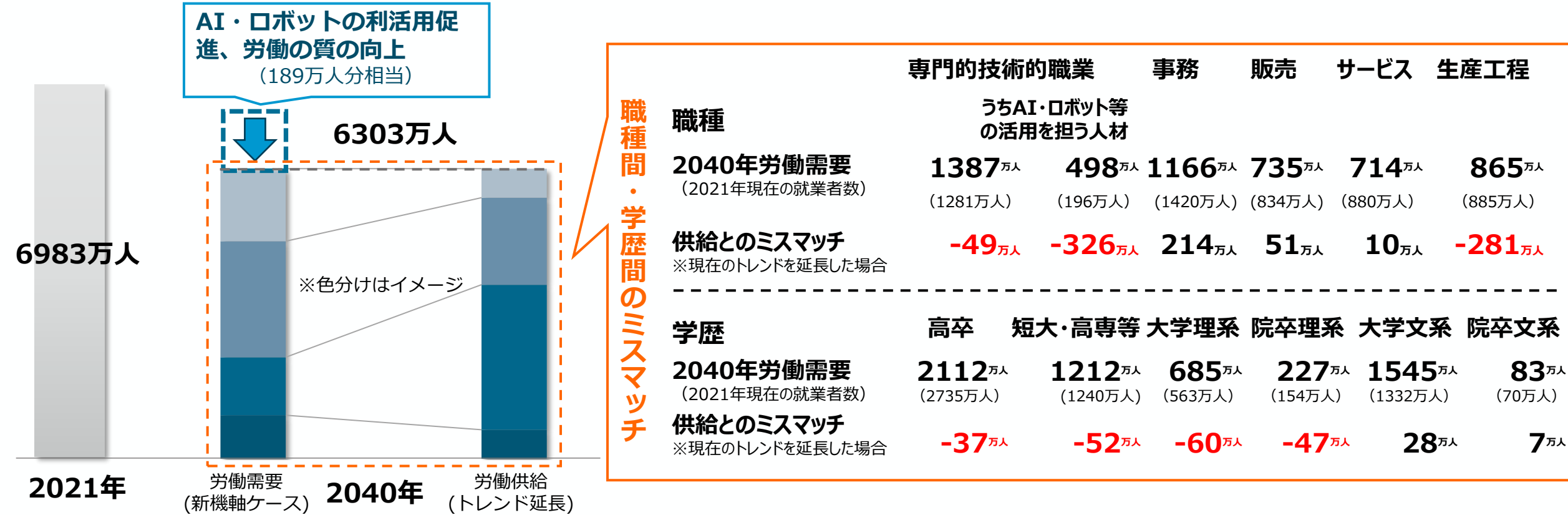
2040年の産業構造推計

- 経済産業研究所（RIETI）が、深尾理事長ほか経済学者10名程と連携し、モデルを構築。
- 積極的な政策強化を前提に、潮目の変化と同様の国内投資拡大（官民目標2040年200兆円）を継続すれば、賃上げは春季労使交渉5%相当の名目3%が継続し、名目GDPは約1000兆円に（新機軸ケース）。
- 過去30年のトレンド同様の国内投資横ばいで、賃上げは横ばい、名目GDPも607兆円（ベースケース）。
- 本推計結果は、骨太方針2024（「2040年頃に名目1000兆円程度の経済も視野」）とも整合的といえる。



2040年の就業構造推計

- 本推計では、少子高齢化による人口減少に伴って労働供給は減少するものの、AI・ロボットの活用促進や、リスキング等による労働の質の向上により大きな不足は生じない（約200万人分の不足をカバー）。今後、シナリオ実現に向けた政策対応が必要。
- 一方、現在の人材供給のトレンドが続いた場合、職種間、学歴間によってミスマッチが発生するリスクがあり、戦略的な人材育成や円滑な労働移動の推進が必要となる。



(注) 試算方法：労働需要については、新機軸ケースの産業別就業者数を、足下データ（2020）の産業×職業×学歴別比率で分解し、その上で①産業別の自動化影響による職種の変化、②職種ごとの学歴構成の変化を加味。労働供給については、2040年就業者数*を、産業別・職業別就業者数の足下の増減傾向が続くと仮定して産業×職業別比率を推計、分解（学歴については、最終学歴に大きな変化が生じないという仮定のもと、大学進学率の上昇を加味しつつ、年代に応じ、足下比率（2020）をスライド）。

*2023年度版労働力需給の推計（JILPT）の労働参加漸進シナリオを活用

(参考) 国内投資拡大・産業構造転換を踏まえた2040年の将来見通し

(独) 経済産業研究所 (RIETI : 深尾京司理事長他) と共同作成

前提

- 人口動態 : 総人口▲0.6%、生産年齢人口▲1.0% (社人研 (出生中位・死亡中位))

インプット

- 産業構造 : 「2040年版の産業連関表」を設定 (イメージ : 自動車はEV化をはじめとする脱炭素化やSDV化)
(2020年の産業連関表を基に、「2040年新機軸 (定性的) シナリオ」 ※2024年6月 産構審・新機軸部会「第3次中間整理」、「GX2040ビジョン」、「第7次エネ基」等も踏まえて設定)
- 国内投資 : 名目+4%で、2040年度200兆円 (国内投資フォーラムの官民目標) ※ベースケースは0.7%
 - 次世代型投資 (研究開発やソフトウェア・ロボット・通信機器等) が1.8倍に (ストックベース)
 - 既存型投資 (建物・構築物等) は横ばい
- TFP : 資本・労働の質向上効果に加えて産業別AI等技術革新効果 ● 物価 : C P I 2.0% ※ベースケース : 0.9%

アウトプット

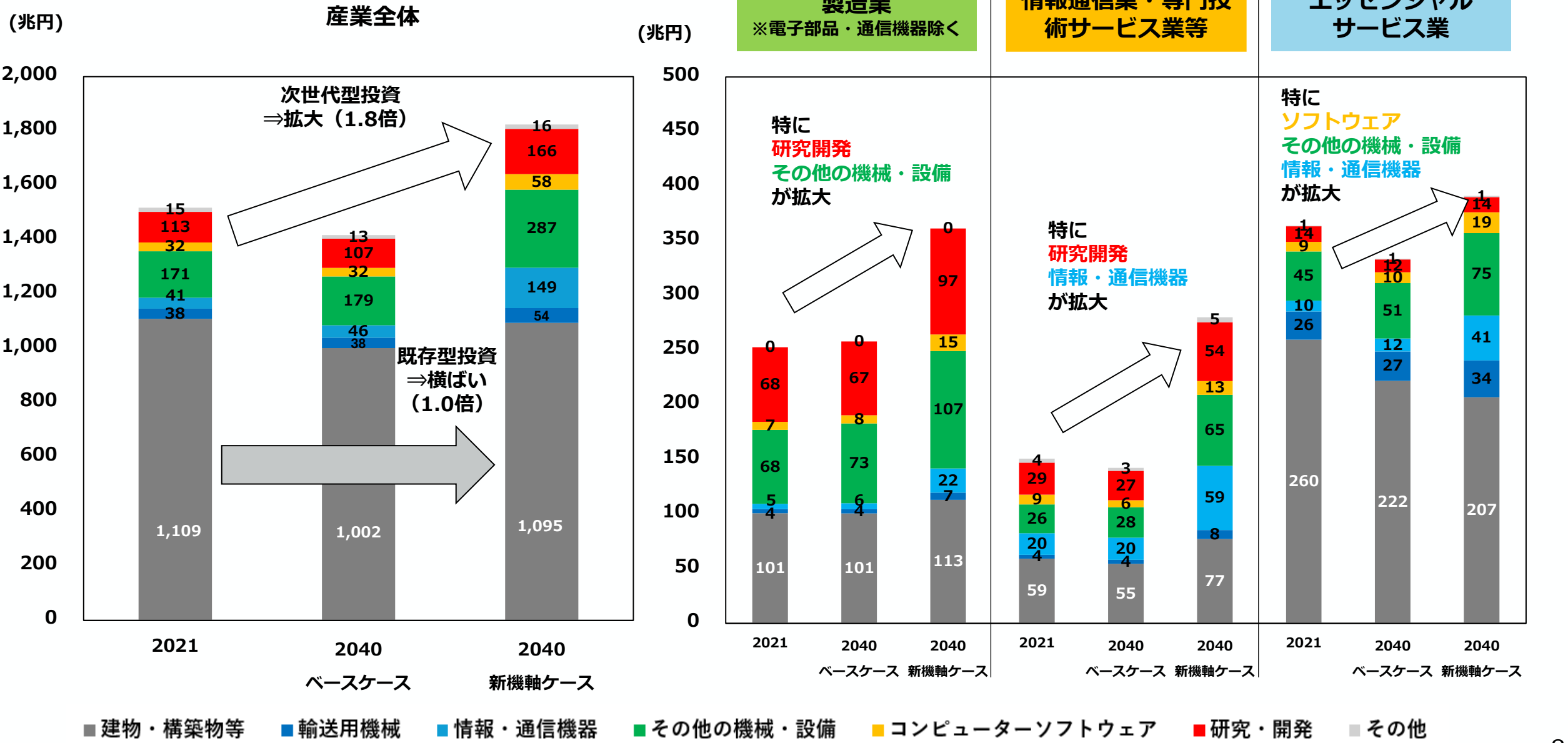
- GDP : 名目+3.1% (実質+1.7%)
 - 労働生産性 : 名目+3.7% (実質+2.3%)
 - 賃金 : 名目+3.3% (実質+1.3%) ※春季労使交渉5.1%で名目賃金2.8% (2024年)
- ※ベースケース (積極的な産業政策なし)
- GDP : 名目+0.5% (実質+0.1%)
 - 労働生産性 : 名目+1.7% (実質+1.2%)
 - 賃金 : 名目+1.5% (実質+0.6%)

(参考) RIETI産業構造推計モデルにおける試算結果

		2021	2040ベースケース		2040新機軸ケース	
		額	額	成長率(年率)	額	成長率(年率)
GDP(兆円)	名目	547	607	0.5%	975	3.1%
	実質	547	554	0.1%	750	1.7%
労働生産性(円/時間)	名目	5,139	7,047	1.7%	10,260	3.7%
	実質	5,139	6,441	1.2%	7,892	2.3%
賃金(円/時間)	名目(マクロ)	2,885	3,800	1.5%	5,366	3.3%
	名目(製造業)※電子部品・通信機器除く	3,003	3,950	1.5%	5,316	3.1%
	名目(情報通信業・専門サービス業等)	3,171	4,157	1.4%	6,362	3.7%
	名目(エッセンシャルサービス業)	2,702	3,582	1.5%	4,918	3.2%
	実質	2,885	3,208	0.6%	3,702	1.3%
民間総固定資本形成(兆円)	名目	94	106	0.7%	200	4.1%
	実質	94	94	0.0%	154	2.6%
輸出(兆円)	名目	102	131	1.3%	233	4.4%
輸入(兆円)	名目	117	143	1.0%	224	3.5%
純輸出(兆円)	名目	-15	-12		9	

(注) RIETI産業構造推計モデルは2021年を基準としており、2021年数値は名目と実質が同一となる。
(出所) 過去数値は経済産業研究所「JIPデータベース2023」より作成。

(参考) 国内投資の構造転換 (費目別・産業分類別の民間資本ストック)



(注) 産業全体における数値は民間部門のうち企業部門を念頭として住宅を除く。既存型投資は建物・構築物等、次世代型投資は建物・構築物等以外への投資である。
(出所) 2021年については経済産業研究所「JIPデータベース2023」より作成

(参考) 「2040年に向けたシナリオ」の定量化 産業構造・投資・輸出入

- 産業構造は、ベースケースでは、変化がないことによって、問題が生じる。
新機軸ケースでは、3つの変化に対応することが必要。

ベースケース

①製造業

- 過去30年と同様、物量・品質勝負を続け、生産性は一定程度上昇するが、雇用は増えない。

②情報通信業・専門サービス業等

- 過去30年の加速トレンドに沿ってサービス輸入が拡大し、生産性向上が乏しく、雇用も減少。

③エッセンシャルサービス業（観光（飲食・宿泊業）、小売・卸売、医療・介護、運輸、建設等）

- 過去30年と同様、省力化・デジタル化が不十分。人手不足の中で、生産性低迷で供給が需要に追いつかない。

新機軸ケース

①製造業

（社会を変革する製造業 X（エックス））

- GX・フロンティア技術による差別化や、DXやメンテナンス等のサービス化等によって高付加価値化
（物量・品質勝負だけでない、新需要創出による高付加価値化で世界と勝負）。
- 生産額・輸出額を拡大させ、賃金は全産業平均程度に上昇。
- 雇用は、構成変化して増加（情報処理技術者等が増加、生産工程従事者はほぼ横ばい）。

②情報通信業・専門サービス業等

（製造・サービス新需要で成長産業化）

- フロンティア技術等による新需要開拓（製造業の高付加価値化、サービス業の省力化等）で新たな付加価値を創出。
- 生産額・輸出額を拡大させ、各産業への中間投入に必要な輸入も増加する中、付加価値も増加する。
- 雇用は、構成変化（情報処理技術者等の質が向上）し、他産業を上回る賃金水準に。

③エッセンシャルサービス業

（アドバンスト・エッセンシャルサービス業）

- インバウンド等の高付加価値化と、省力化・デジタル化で、生産性向上。
- 賃金は他産業に追いつくように上昇し、個人消費による内需拡大の主要部分を担う。
- 雇用は、省力化・デジタル化を使いこなすアドバンスト・エッセンシャルワーカー（情報処理技術者等が増加、サービス従事者は人数は増加しないが多能工化等で質が向上）として、中間層の受け皿となる。

- 民間の国内投資は、次世代投資（研究開発、ソフトウェア・省力化投資）が拡大していく。
- 財・サービス輸出入は、鉱業（資源エネルギー等）と製造業に加え、情報通信・専門サービス業が拡大していく。 9

(参考) 就業構造推計結果について (職種間のミスマッチ)

- 生成AI、ロボット等の省力化に伴い、事務、販売、サービス等の従事者は約300万人の余剰が生じる可能性。
- 多くの産業で研究者/技術者は不足傾向。とりわけ、各産業でAIやロボット等の活用を担う人材は合計で約300万人不足するリスク。

		管理的 職業	専門的技術的職業 うちAI・ロボット等 の活用を担う人材	事務	販売	サービス	生産工程	輸送・機械 運転	運搬・清掃・ 包装等	
全産業	2040年の労働需要 (2040年の労働供給 ※現在の トレンドを延長した場合)	124万人 (175万人)	1387万人 (1338万人)	498万人 (172万人)	1166万人 (1380万人)	735万人 (786万人)	714万人 (724万人)	865万人 (583万人)	193万人 (169万人)	415万人 (269万人)
	供給とのミスマッチ	51万人	-49万人	-326万人	214万人	51万人	10万人	-281万人	-24万人	-146万人
*2021年現在の就業者		143万人	1281万人	196万人	1420万人	834万人	880万人	885万人	244万人	516万人
主な産業の2040年 の労働需要の内訳	製造業	24	206	130	196	52	0.7	642	10	52
	情報通信業	3.9	131	46	43	14	0.3	3.9	0.2	0.8
	卸売業、小売業	25	58	28	186	489	5.8	102	4.3	106
	建設業	19	42	13	84	23	0.6	38	14	5.7
	宿泊業	1.8	6.9	5.6	4.9	3.9	86	1.0	0.3	6.5
	飲食業	2.6	2.8	1.0	7.4	8.7	172	1.9	0.5	12
	運輸業、郵便業	5.8	21	18	68	5.8	2.9	6.4	128	81
医療・福祉		5.5	450	94	107	1.6	255	6.5	10	14

(注) 産業分類は日本標準産業分類、職業分類は日本標準職業分類による。また、表中に含まれていない職業分類があるため、ミスマッチのトータルは0にならない。産業分類・職業分類は主要なもののみ掲載。(単位: 万人) 10

(参考) 就業構造推計結果について (学歴間のミスマッチ)

- 研究者や技術者等の専門職を中心に、大学・院卒の理系人材で100万人以上の不足が生じるリスク。
また、生産工程を中心に、短大・高専等、高卒の人材も100万人弱の不足が生じるリスク。
- 事務職で需要が減少する一方、現在供給が増加傾向にある大卒文系人材は約30万人の余剰が生じる可能性。

		高卒	短大・高専等	大学理系	院卒理系	大学文系	院卒文系
全職業	2040年の労働需要 (2040年の労働供給 ※現在のトレンドを延長した場合)	2112万人 (2075万人)	1212万人 (1160万人)	685万人 (625万人)	227万人 (181万人)	1545万人 (1573万人)	83万人 (90万人)
	供給とのミスマッチ	-37万人	-52万人	-60万人	-47万人	28万人	7万人
	*2021年現在の就業者数	2735万人	1240万人	563万人	154万人	1332万人	70万人
主な労働需要の2040年 の内訳	管理的職業	27	13	23	4.0	50	1.6
	専門的・技術的職業	190	311	210	151	438	57
	うちAI・ロボット等の活用を担う人材	94	52	78	87	155	27
	事務	295	251	157	31	397	12
	販売	214	122	76	7.5	271	3.9
	サービス	277	196	39	2.0	119	1.7
	生産工程	442	147	82	23	107	3.8
	輸送・機械運転	110	21	8.2	1.1	28	0.3
	運搬・清掃・包装等	214	60	17	1.2	56	0.6

(注) 職業分類は日本標準職業分類、学歴分類は令和2年国勢調査の区分による。分類表中に含まれていない学歴分類(その他)があるため、ミスマッチのトータルは0にならない。職種分類は主要なもののみ掲載。(単位:万人)